

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年9月14日から2037年9月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券 外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券（除く日本）／為替ヘッジなし ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド 為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）／為替ヘッジあり iシェアーズJ.P.モルガン・ミドル建てエマージング・マーケット債券ETF 新興国債券／為替ヘッジなし 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 国内株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本）／為替ヘッジなし エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式／為替ヘッジなし Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート／為替ヘッジなし
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。 ■イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づき、基本資産配分比率を決定します。 ■信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 ■実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・資産最適化ファンド （5成長重視型） 【運用報告書（全体版）】

（2021年9月16日から2022年9月15日まで）

第 5 期
決算日 2022年9月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託 証券組入率	純資産額
		騰落	率					
(設定日) 2017年9月14日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 2
1期(2018年9月18日)	10,445	0	4.5	67.6	9.7	6.8	14.8	475
2期(2019年9月17日)	10,399	0	△0.4	69.7	9.2	5.6	14.2	758
3期(2020年9月15日)	10,821	0	4.1	71.5	6.5	5.9	15.0	1,374
4期(2021年9月15日)	13,753	0	27.1	72.9	4.4	6.7	14.8	2,928
5期(2022年9月15日)	14,067	0	2.3	73.7	2.9	5.8	16.5	4,578

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率
9月末	13,566	△1.4	71.8	4.8	6.9	14.8
10月末	13,989	1.7	71.2	5.7	6.9	15.3
11月末	13,676	△0.6	70.2	6.5	7.0	15.1
12月末	14,096	2.5	72.4	4.7	6.6	15.3
2022年1月末	13,401	△2.6	71.4	4.8	7.0	15.4
2月末	13,265	△3.5	71.9	4.7	6.9	15.2
3月末	14,118	2.7	71.8	5.3	6.8	15.1
4月末	13,707	△0.3	71.8	4.6	7.0	15.6
5月末	13,699	△0.4	71.6	5.7	6.7	14.8
6月末	13,504	△1.8	72.8	4.1	6.9	15.1
7月末	13,852	0.7	72.3	4.4	6.7	15.4
8月末	13,951	1.4	72.5	4.2	6.0	16.3
(期末) 2022年9月15日	円 14,067	% 2.3	% 73.7	% 2.9	% 5.8	% 16.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年9月16日から2022年9月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,753円
期末	14,067円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年9月16日から2022年9月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資することにより、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

また、実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米ドル、ユーロに加え、主な新興国通貨が円に対して、上昇したこと

下落要因

- 国内外の株式市場が下落したこと
- 国内外の金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- 国内外のリート市場が下落したこと

投資環境について（2021年9月16日から2022年9月15日まで）

期間における国内株式、先進国株式および新興国株式市場は、それぞれ下落しました。先進国債券市場では、国内外で金利が上昇しました。新興国債券市場は下落しました。また、国内外のリート市場は下落しました。為替市場では、米ドル、ユーロに加え、主な新興国通貨も概ね、円に対して上昇しました。

株式市場

●先進国外国株式

期間を通じて、先進国外国株式市場は下落しました。期初は新型コロナウイルスで落ち込んだ経済の回復期待から上昇しました。しかし、年明け以降、物価上昇の企業業績への影響や世界各国の中央銀行による金融引き締め姿勢、ウクライナ情勢等が懸念され、下落基調で推移しました。

●国内株式

期間を通じて、国内株式市場は下落しました。物価上昇の企業業績への影響や中国による都市封鎖、世界各国の中央銀行による金融引き締め姿勢が懸念され、下落基調で推移しました。期末にかけて、金融引き締めに伴う景気悪化懸念から金利が低下し、国内株式市場には追い風になりましたが、期初と比べると下落での着地となりました。

●新興国株式

期間を通じて、新興国株式市場は下落し

ました。世界各国の中央銀行による利上げや、ウクライナ情勢といった地政学リスクが顕在化したことで、下落基調で推移しました。

債券市場

●先進国外国債券

米国の長期金利（10年国債利回り）は、期間を通じて上昇しました。物価上昇への対応としてF R B（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を明確にしたため、金利は上昇基調で推移しました。景気悪化懸念から一時金利が低下する局面がありましたが、F R Bは金融引き締め姿勢を崩さなかったことで、期末にかけて再び上昇基調となりました。

欧州の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は、期間を通じて上昇しました。欧州圏内の物価上昇やF R Bの金融引き締め姿勢を受けて、E C B（欧州中央銀行）も利上げを実施するなど金融引き締めになりました。その結果、金利は上昇基調で推移しました。

エネルギー価格高騰等に伴う景気悪化懸念から、一時金利が低下する局面もありましたが、期初と比べると上昇で着地しました。

●国内債券

日本の長期金利(10年国債利回り)は、期間を通じて上昇しました。日銀は一貫して金融緩和継続の姿勢を維持しましたが、世界各国との金利差拡大に伴う大幅な円安を受けて日銀は緩和姿勢の修正を迫られるとの見方から、金利は上昇しました。

●新興国債券

期間を通じて、新興国債券市場は下落しました。各国の物価上昇や、F R Bの金融引き締め姿勢を受けて世界各国の中央銀行が繰り返し利上げを実施したことで、下落基調で推移しました。

外国為替

●米ドル・円

米ドル・円相場は、期間を通じて米ドル高・円安となりました。期初は横ばいで推移しました。その後は、F R Bが金融引き締めを積極化したこととは対照的に日銀は緩和姿勢を維持したことで、日米金利差が拡大し、米ドル高・円安基調となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円相場は、期間を通じてユーロ高・円安となりました。期初はもみ合いの展開でしたが、欧州と日本の金利差拡大に伴い、ユーロ高・円安基調となりました。期末には、欧州でのエネルギー価格高騰などから景気悪化懸念が出てきたことでユーロ安の動きとなりましたが、期初と比べると、ユーロ高・円安で着地しました。

リート市場

●グローバルリート

期間を通じて、グローバルリート市場は下落しました。期初は、新型コロナウイルスで落ち込んだ経済の回復期待から上昇する場面もありました。しかしその後は、世界各国の金利上昇や、ウクライナ情勢等で株式市場が軟調に推移したことが逆風となり、大きく下落しました。

●国内リート

期間を通じて、国内リート市場は下落しました。年明け以降、国内金利の上昇に伴い、下落しました。売り一巡後に投資資金が流入して上昇した場面もありましたが、期初と比べるとわずかに下落での着地となりました。

●新興国通貨

新興国通貨の相場は、期間を通じて概ね円に対して上昇しました。特に、日本との金利差拡大が意識されました。一方で、トルコでは大幅な物価上昇や利下げが材料視され、トルコリラ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2021年9月16日から2022年9月15日まで)

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資することにより、長期的な視点を基に信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

●資産配分

主として、国内株式、先進国株式(除く日本)、新興国株式、国内リート、外国リート、国内債券、先進国債券(除く日本)、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券に投資しました。

実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っておりません。投資信託証券の組入比率は、高位を保ちました。

月次でリバランス(投資配分比率の調整)を行い、毎月定めた資産配分方針を維持しました。時価変動等に伴う配分比率の変動については、基本資産配分比率から許容乖離幅±3%をめどに調整しました。

2022年8月にイボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づいて、基本資産配分の見直しを行いました。債券に関して、先進国債券(除く日本、為替ヘッジあり)、新興国債券の比率を増やし、国内債券の比率を減らしたものの、債券、株式、リートの配分は概ね維持しました。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

●組入れファンドの状況

資産区分	投資資産	組入れファンド	ベンチマーク	期末組入比率	基本資産配分	
債券	国内債券	国内債券パッシブ・マザーファンド	NOMURA-BPI (総合)	1.0%	合計 11.9%	12%
	先進国債券 (除く日本) / 為替ヘッジなし	外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	1.0%		
	為替ヘッジ付き先進国債券 (除く日本) / 為替ヘッジあり	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジベース)	3.8%		
	新興国債券 / 為替ヘッジなし	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマーGING・マーケット債券ETF	J.P.モルガンEMBI グローバル・コア・インデックス	6.1%		
株式	国内株式	国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	TOPIX (東証株価指数、配当込み)	29.7%	合計 79.3%	80%
	先進国株式 (除く日本) / 為替ヘッジなし	外国株式インデックス・マザーファンド	MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	34.6%		
	新興国株式 / 為替ヘッジなし	エマーGING株式インデックス・マザーファンド	MSCIエマーGING・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	15.0%		
リート	国内リート	Jリート・インデックス・マザーファンド	東証REIT指数 (配当込み)	3.9%	合計 7.8%	8%
	外国リート / 為替ヘッジなし	外国リート・インデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース)	3.9%		

ベンチマークとの差異について (2021年9月16日から2022年9月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年9月16日から2022年9月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第5期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,067

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

引き続き投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資することにより、長期的な視点を基に信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

今後も世界各国の債券、株式およびリー

トに分散投資して、信託財産の成長を目指します。原則として、現状の基本資産配分方針を維持する予定ですが、市場環境が大きく変化した際には資産配分方針を変更する場合があります。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

1万口当たりの費用明細（2021年9月16日から2022年9月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	133円	0.968%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,718円です。
（投信会社）	(59)	(0.429)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(69)	(0.506)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.033	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.019)	
（新株予約権証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(1)	(0.006)	
（投資信託証券）	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.008)	
（新株予約権証券）	(0)	(0.000)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	6	0.047	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.035)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(1)	(0.005)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	145	1.057	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

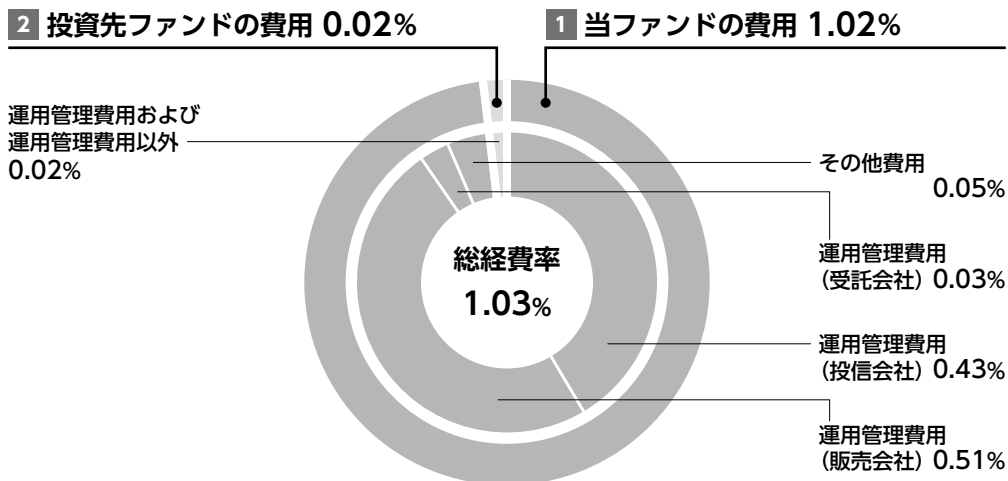
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率(1 + 2)	1.03%
1 当ファンドの費用の比率	1.02%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.02%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.03%です。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年9月16日から2022年9月15日まで）

(1) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	アメリカ	iシェアーズ J.P.モルガン・ミドル建て エマージング・マーケット債券ETF	11,880	千アメリカ・ドル 1,137	—	千アメリカ・ドル —

※金額は受渡し代金。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	152,383	千円 498,700	1,670	千円 5,500
外国株式インデックス・マザーファンド	84,822	490,200	12,529	76,500
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	78,131	109,000	—	—
外国債券パッシブ・マザーファンド	8,251	16,500	—	—
国内債券パッシブ・マザーファンド	38,909	49,300	69,421	87,000
Jリート・インデックス・マザーファンド	25,561	68,500	738	2,000
外国リート・インデックス・マザーファンド	16,565	47,000	—	—
エマージング株式インデックス・マザーファンド	161,876	270,300	12,513	21,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年9月16日から2022年9月15日まで）

項 目	当 期			
	国内株式 インデックス・ マザーファンド（B号）	外国株式 インデックス・ マザーファンド	外国リート・ インデックス・ マザーファンド	エマージング株式 インデックス・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	44,841,845千円	93,062,208千円	87,307千円	10,401,706千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,075,880千円	352,206,366千円	—	13,153,826千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.22	0.26	—	0.79

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月16日から2022年9月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券パッシブ・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 56,614	百万円 1,054	% 1.9	百万円 57,996	百万円 2,084	% 3.6

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 32,051	百万円 1,451	% 4.5	百万円 12,789	百万円 2,085	% 16.3
株 式 先 物 取 引	53,761	39,872	74.2	51,310	39,357	76.7

※平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 6,195	百万円 309	% 5.0	百万円 3,252	百万円 842	% 25.9

※平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国債券パッシブ・マザーファンド

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

外国株式インデックス・マザーファンド

エマージング株式インデックス・マザーファンド

外国リート・インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 100

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 230	百万円 25	百万円 2,333

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 500

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 32

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,257千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	31千円
(c) (b) / (a)	2.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月16日から2022年9月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月15日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期		末
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建て エマーシング・マーケット債券ETF	11,034	22,914	1,941	278,262	6.1
合計	11,034	22,914	1,941	278,262	6.1

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期		末
	口数	口数	口数	評価額	口数
	千口	千口	千口	千円	千円
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	260,317	411,029	1,360,796		
外国株式インデックス・マザーファンド	182,918	255,210	1,584,196		
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	57,326	135,457	175,593		
外国債券パッシブ・マザーファンド	14,002	22,253	45,652		
国内債券パッシブ・マザーファンド	66,210	35,698	44,355		
Jリート・インデックス・マザーファンド	40,646	65,470	179,414		
外国リート・インデックス・マザーファンド	42,723	59,288	178,114		
エマーシング株式インデックス・マザーファンド	251,538	400,901	686,824		

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	64,962,611,793口	外国株式インデックス・マザーファンド	69,478,969,425口
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	19,909,411,282口	外国債券パッシブ・マザーファンド	76,838,969,286口
国内債券パッシブ・マザーファンド	105,094,252,769口	Jリート・インデックス・マザーファンド	3,654,656,067口
外国リート・インデックス・マザーファンド	8,386,046,114口	エマーシング株式インデックス・マザーファンド	14,441,656,895口

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

■ 投資信託財産の構成

（2022年9月15日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	278,262	6.0
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	1,360,796	29.4
Jリート・インデックス・マザーファンド	179,414	3.9
国内債券パッシブ・マザーファンド	44,355	1.0
外国株式インデックス・マザーファンド	1,584,196	34.2
外国リート・インデックス・マザーファンド	178,114	3.8
エマージング株式インデックス・マザーファンド	686,824	14.8
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	175,593	3.8
外国債券パッシブ・マザーファンド	45,652	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	98,191	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,631,400	100.0

※期末における外貨建資産（280,893千円）の投資信託財産総額（4,631,400千円）に対する比率は6.1%です。

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（431,191,563千円）の投資信託財産総額（432,180,033千円）に対する比率は99.8%です。

※ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（26,590,015千円）の投資信託財産総額（26,722,898千円）に対する比率は99.5%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（157,086,557千円）の投資信託財産総額（157,760,054千円）に対する比率は99.6%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（25,154,802千円）の投資信託財産総額（25,210,647千円）に対する比率は99.8%です。

※エマージング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（24,326,224千円）の投資信託財産総額（24,867,386千円）に対する比率は97.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.34円、1カナダ・ドル=108.85円、1オーストラリア・ドル=96.65円、1香港・ドル=18.26円、1シンガポール・ドル=101.96円、1ニュージーランド・ドル=86.13円、1台湾・ドル=4.605円、1イギリス・ポンド=165.29円、1エジプト・ポンド=7.388円、1イスラエル・シェケル=41.822円、1スイス・フラン=148.86円、1トルコ・リラ=7.857円、1デンマーク・クローネ=19.23円、1ノルウェー・クローネ=14.21円、1スウェーデン・クローナ=13.39円、1メキシコ・ペソ=7.179円、1フィリピン・ペソ=2.51円、100チリ・ペソ=15.577円、100コロンビア・ペソ=3.265円、1インド・ルピー=1.82円、100インドネシア・ルピア=0.97円、1ブラジル・レアル=27.715円、1チェコ・コルナ=5.839円、100韓国・ウォン=10.29円、1オフショア・人民元=20.552円、1マレーシア・リンギット=31.646円、1南アフリカ・ランド=8.19円、1タイ・バーツ=3.91円、1ポーランド・ズロチ=30.311円、100ハンガリー・フォリント=35.256円、1ユーロ=142.97円です。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,631,400,965円
コール・ローン等	72,191,497
投資証券(評価額)	278,262,227
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(評価額)	1,360,796,133
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	179,414,423
国内債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	44,355,664
外国株式インデックス・マザーファンド(評価額)	1,584,196,066
外国リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	178,114,568
エマージング株式インデックス・マザーファンド(評価額)	686,824,203
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	175,593,404
外国債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	45,652,780
未 収 入	26,000,000
(B) 負 債	52,512,714
未 払 解 約 金	32,201,148
未 払 信 託 報 酬	20,173,978
そ の 他 未 払 費 用	137,588
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,578,888,251
元 本	3,255,045,332
次 期 繰 越 損 益 金	1,323,842,919
(D) 受 益 権 総 口 数	3,255,045,332口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,067円

※当期における期首元本額2,129,655,362円、期中追加設定元本額1,564,567,682円、期中一部解約元本額439,177,712円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月16日 至2022年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,437,683円
受 取 配 当 金	8,455,469
受 取 利 息	1,741
支 払 利 息	△ 19,527
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	133,600,660
売 買 益	264,412,257
売 買 損	△ 130,811,597
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,568,007
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	105,470,336
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	398,792,348
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	819,580,235
(配 当 等 相 当 額)	(485,489,512)
(売 買 損 益 相 当 額)	(334,090,723)
(G) 合 計(D+E+F)	1,323,842,919
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,323,842,919
追 加 信 託 差 損 益 金	819,580,235
(配 当 等 相 当 額)	(487,851,425)
(売 買 損 益 相 当 額)	(331,728,810)
分 配 準 備 積 立 金	504,262,684

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	63,333,385円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	42,136,951
(c) 収益調整金	819,580,235
(d) 分配準備積立金	398,792,348
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,323,842,919
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,067.05
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内債券バッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%

■ 1万口当たりの費用明細

（2021年5月26日から2022年5月25日まで）

項 目	金 額
その他費用 （その他）	0円 (0)
合 計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2022年5月25日）

	銘 柄 名	組入比率
1	435 2年国債	2.6%
2	150 5年国債	1.6%
3	146 5年国債	1.2%
4	147 5年国債	1.2%
5	361 10年国債	1.0%
6	149 5年国債	0.9%
7	359 10年国債	0.9%
8	362 10年国債	0.9%
9	434 2年国債	0.9%
10	358 10年国債	0.8%
	全 銘 柄 数	406銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2021年5月26日 至2022年5月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,242,577,931円
受 取 利 息	1,242,855,539
支 払 利 息	△ 277,608
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,207,493,428
売 買 益	35,039,460
売 買 損	△ 3,242,532,888
(C) そ の 他 費 用 等	△ 35,720
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,964,951,217
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,445,400,331
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,818,502,976
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,787,647,316
(H) 合 計(D+E+F+G)	27,449,593,454
次 期 繰 越 損 益 金(H)	27,449,593,454

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ■ 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

■ 1万口当たりの費用明細

（2020年12月18日から2021年12月17日まで）

項 目	金 額
その他費用	7円
（保管費用）	(7)
（その他）	(0)
合 計	7

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年12月17日）

	銘 柄 名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	1.1%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	1.0%
3	US TREASURY N/B 2.875 05/15/28	0.7%
4	US TREASURY N/B 2.5 02/28/26	0.6%
5	US TREASURY N/B 1.125 02/15/31	0.6%
6	US TREASURY N/B 0.625 08/15/30	0.6%
7	US TREASURY N/B 0.125 08/15/23	0.6%
8	US TREASURY N/B 0.25 06/15/23	0.5%
9	US TREASURY N/B 0.125 02/15/24	0.5%
10	US TREASURY N/B 0.375 09/30/27	0.5%
	全 銘 柄 数	589銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2020年12月18日 至2021年12月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,166,650,876円
受 取 利 息	3,167,076,148
支 払 利 息	△ 425,272
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,840,609,519
売 買 益	10,688,072,440
売 買 損	△ 6,847,462,921
(C) そ の 他 費 用 等	△ 61,469,784
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,945,790,611
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	77,074,312,782
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 12,777,364,915
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,738,470,030
(H) 合 計 (D + E + F + G)	80,981,208,508
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	80,981,208,508

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ■ 保有する外貨建資産については、対円での為替のフルヘッジを原則とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

■ 1万口当たりの費用明細

（2021年8月26日から2022年8月25日まで）

項 目	金 額
その他費用	9円
（保管費用）	(9)
（その他）	(0)
合 計	9

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2022年8月25日）

	銘 柄 名	組入比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 2.91 10/14/28	0.7%
2	US TREASURY N/B 1.25 08/15/31	0.6%
3	US TREASURY N/B 1.875 02/15/32	0.6%
4	US TREASURY N/B 1.75 07/31/24	0.6%
5	US TREASURY N/B 3 07/15/25	0.6%
6	US TREASURY N/B 0.125 10/15/23	0.5%
7	US TREASURY N/B 2.25 03/31/24	0.5%
8	US TREASURY N/B 0.125 02/15/24	0.5%
9	US TREASURY N/B 2.875 05/15/32	0.5%
10	US TREASURY N/B 0.75 12/31/23	0.5%
	全 銘 柄 数	735銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2021年8月26日 至2022年8月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	452,472,193円
受 取 利 息	452,560,727
そ の 他 収 益 金	133
支 払 利 息	△ 88,667
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,990,163,912
売 買 益	5,660,011,463
売 買 損	△9,650,175,375
(C) そ の 他 費 用 等	△ 16,038,887
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△3,553,730,606
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,066,032,704
(F) 解 約 差 損 益 金	△3,444,593,120
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,379,112,685
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,446,821,663
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,446,821,663

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 E T F
形態	米国籍外国投資信託
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
運用の基本方針	<p>■ J.P. モルガン E M B I グローバル・コア・インデックスをベンチマークとし、インデックスの構成銘柄の債券を主要投資対象とします。</p> <p>■ ベンチマークのパフォーマンスへの運動を目指します。</p>
取引通貨	米ドル
管理報酬等	年0.39%程度
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年10月31日）

	銘 柄 名	国	クーポン	償 還 日	比 率
1	RUSSIAN FOREIGN BOND-EUROBOND 5.25% 6/23/2047	ロシア連邦	5.25%	2047/6/23	0.8%
2	ECUADOR GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 1.0% 7/31/2035	エクアドル	1%	2035/7/31	0.8%
3	URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.1% 6/18/2050	ウルグアイ	5.1%	2050/6/18	0.7%
4	KUWAIT INTERNATIONAL GOVERNMENT BOND 3.5% 3/20/2027	クウェート	3.5%	2027/3/20	0.7%
5	QATAR GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.10% 4/23/2048	カタール	5.1%	2048/4/23	0.5%
6	QATAR GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.82% 3/14/2049	カタール	4.82%	2049/3/14	0.5%
7	PETRONAS CAPITAL LTD. 4.55% 4/21/2050	マレーシア	4.55%	2050/4/21	0.5%
8	URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.98% 4/20/2055	ウルグアイ	4.98%	2055/4/20	0.5%
9	PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 2.78% 1/23/2031	ペルー	2.78%	2031/1/23	0.5%
10	PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.63% 11/18/2050	ペルー	5.63%	2050/11/18	0.4%

※比率は純資産総額に対する割合

■ 費用明細（2020年11月1日から2021年10月31日まで）

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.39%

※エクスペンス・レシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	主としてTOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%

■ 1万口当たりの費用明細

（2020年12月1日から2021年11月30日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （株式）	1円 (0)
（先物・オプション）	(1)
その他費用 （その他）	0 (0)
合 計	1

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年11月30日）

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
2	ソニーグループ	電気機器	3.2%
3	キーエンス	電気機器	2.4%
4	リクルートホールディングス	サービス業	1.9%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.4%
6	東京エレクトロン	電気機器	1.4%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3%
9	HOYA	精密機器	1.3%
10	日本電産	電気機器	1.2%
	全 銘 柄 数	1,659銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、国内株価指数先物を2.4%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2020年12月1日 至2021年11月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,117,818,618円
受 取 配 当 金	4,119,293,254
受 取 利 息	1,572
そ の 他 収 益 金	711,505
支 払 利 息	△ 2,187,713
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,412,905,832
売 買 益	28,936,137,486
売 買 損	△ 11,523,231,654
(C) 先 物 取 引 等 損 益	204,008,900
取 引 益	744,403,500
取 引 損	△ 540,394,600
(D) そ の 他 費 用 等	△ 299,666
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	21,734,433,684
(F) 前期繰越損益金	117,608,389,911
(G) 解約差損益金	△ 27,114,163,119
(H) 追加信託差損益金	23,652,390,149
(I) 合 計(E+F+G+H)	135,881,050,625
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	135,881,050,625

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2020年12月1日から2021年11月30日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	2円
（株式）	(1)
（新株予約権証券）	(0)
（先物・オプション）	(0)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	2
（株式）	(2)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	22
（保管費用）	(18)
（その他）	(4)
合 計	25

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年11月30日）

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.6%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.1%
3	AMAZON.COM INC	小売	2.8%
4	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.6%
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.5%
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.5%
7	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.4%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.4%
9	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.8%
10	HOME DEPOT INC	小売	0.7%
	全銘柄数	1,286銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を2.2%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2020年12月1日 至2021年11月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,981,491,031円
受 取 配 当 金	4,944,288,559
受 取 利 息	212
そ の 他 収 益 金	37,690,887
支 払 利 息	△ 488,627
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	86,164,449,326
売 買 益	93,253,928,084
売 買 損	△ 7,089,478,758
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,224,205,499
取 引 益	1,380,162,208
取 引 損	△ 155,956,709
(D) そ の 他 費 用 等	△ 130,283,930
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	92,239,861,926
(F) 前期繰越損益金	194,422,937,325
(G) 解約差損益金	△ 49,229,658,029
(H) 追加信託差損益金	55,734,221,048
(I) 合 計(E+F+G+H)	293,167,362,270
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	293,167,362,270

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式（預託証券（DR）、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。）、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）の動きと連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2020年12月1日から2021年11月30日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	17円
（株式）	(12)
（新株予約権証券）	(0)
（先物・オプション）	(4)
（投資信託証券）	(1)
有価証券取引税	4
（株式）	(4)
（新株予約権証券）	(0)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	18
（保管費用）	(17)
（その他）	(1)
合 計	39

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2021年11月30日）

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	4.6%
2	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	ETF	3.5%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	3.0%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
5	ISHARES MSCI RUSSIA ETF	不動産	2.5%
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	2.2%
7	ISHARES MSCI SAUDI ARABIA ET	ETF	2.2%
8	MEITUAN-CLASS B	小売	1.1%
9	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	0.8%
10	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	0.7%
	全銘柄数	858銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を34.1%買建てています。

■ 損益の状況

（自2020年12月1日 至2021年11月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	226,701,067円
受 取 配 当 金	228,319,965
受 取 利 息	2,314
支 払 利 息	△ 1,621,212
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	876,274,357
売 買 益 損	2,533,906,150
売 買 損 益	△1,657,631,793
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 275,651,509
取 引 益 損	355,807,148
取 引 損 益	△ 631,458,657
(D) そ の 他 費 用 等	△ 15,538,125
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	811,785,790
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,807,008,044
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,398,805,971
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,847,381,609
(I) 合 計 (E + F + G + H)	7,067,369,472
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	7,067,369,472

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2022年2月26日から2022年8月25日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （先物・オプション） （投資信託証券）	6円 (0) (6)
その他費用 （その他）	0 (0)
合 計	6

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2022年8月25日）

	銘 柄 名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6%
3	日本プロロジスリート投資法人	5.0%
4	日本都市ファンド投資法人	4.9%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.8%
6	GLP投資法人	4.7%
7	大和ハウスリート投資法人	4.4%
8	オリックス不動産投資法人	3.4%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	2.9%
	全 銘 柄 数	61銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2022年2月26日 至2022年8月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	114,505,955円
受 取 配 当 金	114,518,963
受 取 利 息	234
そ の 他 収 益 金	10
支 払 利 息	△ 13,252
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	695,444,834
売 買 益	705,118,677
売 買 損	△ 9,673,843
(C) 先 物 取 引 等 損 益	3,582,400
取 引 益	3,582,400
(D) そ の 他 費 用 等	△ 1,497
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	813,531,692
(F) 前期繰越損益金	4,900,034,517
(G) 解約差損益金	△1,254,171,361
(H) 追加信託差損益金	1,716,515,718
(I) 合 計(E+F+G+H)	6,175,910,566
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	6,175,910,566

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■ S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ 日本を除く世界各国の不動産投資信託（リート）などを主要投資対象とします。</p> <p>■ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2022年2月26日から2022年8月25日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	6円
（株式）	（0）
（投資信託証券）	（6）
有価証券取引税	3
（株式）	（0）
（投資信託証券）	（3）
その他費用	14
（保管費用）	（8）
（その他）	（6）
合 計	23

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2022年8月25日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	PROLOGIS INC	6.9%
2	EQUINIX INC	4.3%
3	PUBLIC STORAGE	3.7%
4	REALTY INCOME CORP	3.0%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	2.5%
6	WELLTOWER INC	2.5%
7	SIMON PROPERTY GROUP INC	2.5%
8	VICI PROPERTIES INC	2.3%
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2.1%
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	2.0%
	全 銘 柄 数	318銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2022年2月26日 至2022年8月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	443,707,741円
受 取 配 当 金	443,535,617
受 取 利 息	52,572
そ の 他 収 益 金	132,280
支 払 利 息	△ 12,728
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,638,157,428
売 買 益	3,943,848,575
売 買 損	△ 2,305,691,147
(C) そ の 他 費 用 等	△ 9,558,840
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,072,306,329
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,929,646,039
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 637,092,539
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,313,623,521
(H) 合 計 (D + E + F + G)	16,678,483,350
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	16,678,483,350

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<訂正のお知らせとお詫び>

「三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）」の運用報告書（全体版）におきまして、第1期から第3期にわたり誤記載がございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます（下線部が訂正箇所です）。

記

第1期（2017年9月14日から2018年9月18日まで）

P14. 利害関係人との取引状況等（2017年9月14日から2018年9月18日まで）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>75</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>36</u>

第2期（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

P14. 利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>190</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>174</u>

第3期（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

P14. 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 202

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 183

以上